

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1 主要な経営指標等の推移

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	584,401	584,342	560,900	543,719	539,571
経常利益 (百万円)	16,074	1,280	18,476	20,162	24,820
当期純利益 ( は当期純損失) (百万円)	5,501	3,166	7,627	6,457	11,059
純資産額 (百万円)	167,144	158,742	162,793	160,259	171,226
総資産額 (百万円)	629,062	589,201	549,703	518,181	527,360
1株当たり純資産額 (円)	467.34	443.84	455.17	448.09	478.96
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり 当期純損失) (円)	15.38	8.85	21.33	18.06	30.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	26.9	29.6	30.9	32.5
自己資本利益率 (%)	3.3	1.9	4.7	4.0	6.7
株価収益率 (倍)			21.9	42.6	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			61,264	50,923	48,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,203	8,119	39,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			34,048	42,648	19,049
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		40,053	55,022	56,573	47,659
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	( )	( )	17,839 (2,410)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	379,433	362,952	340,472	345,284	339,003
経常利益 (百万円)	16,038	4,078	10,249	17,175	18,702
当期純利益 ( は当期純損失) (百万円)	6,155	17,804	4,710	3,653	29,928
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	357,655	357,655	357,655
純資産額 (百万円)	212,479	194,696	195,830	196,930	163,082
総資産額 (百万円)	433,313	392,775	399,364	395,122	358,038
1株当たり純資産額 (円)	594.09	544.37	547.54	550.61	456.18
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり 当期純損失) (円)	17.21	49.78	13.17	10.21	83.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	49.6	49.0	49.8	45.5
自己資本利益率 (%)	2.9	8.7	2.4	1.9	16.6
株価収益率 (倍)			35.5	75.4	
配当性向 (%)	58.1		75.9	97.9	
従業員数 (名)	4,466	4,412	4,431	4,182	4,279

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため、記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 沿革

明治 6 年 4 月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年 4 月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年 5 月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和 4 年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年 2 月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7 月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場 日野)。
昭和18年 4 月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年 3 月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年 5 月	東京証券取引所に上場。
昭和31年 8 月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Photo Imaging, Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年 7 月	東京八王子に工場を建設(東京事業場 八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年 1 月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年 4 月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、(株)山梨コニカ、(株)甲府コニカ(いずれも連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年 4 月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和52年 4 月	大阪に関西支社を設立。
昭和53年 6 月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年 8 月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカビジネスマシン株式会社、連結子会社)とする。
昭和60年 4 月	神戸市にコンピューター周辺機器の工場を建設(神戸事業場)。
昭和61年 1 月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Business Technologies, Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年 1 月	ドイツに複写機の組立工場Konica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Business Machines Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和62年 2 月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現連結子会社)を設立。
昭和62年 9 月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Graphic Imaging International, Inc.、連結子会社)の合併会社設立。
昭和62年10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成 9 年 4 月	国内販売子会社の統合によりコニカマーケティング株式会社(現連結子会社)を発足。
平成10年10月	国内関係会社のラボ統合によりコニカカラーイメージング株式会社(現連結子会社)を設立。
平成12年 4 月	山梨県に甲府事業場を設立。

### 3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社71社ならびに非連結子会社13社、関連会社8社で構成されており、主な事業はフィルム、印画紙、現像処理機器、写真用薬品等の感光材料関連事業、複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品等の情報機器関連事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 連結財務諸表提出会社(感光材料関連事業及び情報機器関連事業)

会社名	主な事業内容
コニカ株式会社	一般用フィルム、医療用Xレイフィルム、印刷用フィルム、印画紙、現像処理機器、写真用薬品、カメラ、レンズ、複写機等の製造・販売

#### (2) 主要な関係会社

##### a 感光材料関連事業

会社名	主な事業内容
生産関係 / 国内 コニカゼラチン(株) *1 (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル コニカリプロ(株) (株)コニカシステム機器 (株)東邦化学研究所 その他 非連結子会社 1社 関連会社 1社	写真用ゼラチン等の製造・販売 フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 フィルム用原材料の製造・販売 現像処理機器類の製造・販売 写真用薬品の製造・販売
生産関係 / 海外 [ 北米 ] Konica Manufacturing U.S.A., Inc. [ その他 ] Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. その他 非連結子会社 1社	写真用印画紙等の製造・販売 写真用薬品の製造・販売
販売・サービス関係 / 国内 コニカマーケティング(株) コニカカラーイメージング(株) コニカカラー機材(株) *2 コニカメディカル(株) 共立メディカル(株) コニカメディテックサービス(株) コニカグラフィックシステムズ(株) *3 日本アイデーシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) *4 (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株) その他 連結子会社 1社 非連結子会社 2社 関連会社 1社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 現像処理機器のメンテナンス、写真用品等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム現像処理機器、 医用システム機器類の保守・保全 印刷用感光材料、現像処理機等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 各種情報サービス

会社名	主な事業内容
販売・サービス関係 / 海外 [ 北米 ] Konica Photo Imaging, Inc. Konica Canada Inc. Konica Graphic Imaging International, Inc. その他 連結子会社      2 社 非連結子会社      2 社 [ 欧州 ] Konica Europe GmbH Konica UK Ltd. Konica France S.A. その他 連結子会社      3 社 [ その他 ] Konica Asia H.Q. Pte. Ltd. その他 連結子会社      2 社 非連結子会社      1 社	写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売

#### b 情報機器関連事業

会社名	主な事業内容
生産関係 / 国内 (株)山梨コニカ   *5 (株)甲府コニカ   *5 (株)コニカミノルタサプライズ (株)コニカ電子 (株)セコニック	光学機器等の製造・販売 レンズの製造・販売 複写機部品・資材等の製造・販売 複写機部品等の製造・販売 複写機等の製造・販売
生産関係 / 海外 [ 北米 ] Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc. [ その他 ] Konica Manufacturing(H.K.) Ltd. その他 連結子会社      1 社	複写機部品・資材等の製造・販売 複写機等の製造・販売
販売・サービス関係 / 国内 コニカビジネスマシン(株) コニカテクノ東京(株)   *6 コニカテクノ関西(株)   *7 (株)コニカサービス その他 連結子会社      9 社 非連結子会社      1 社 関連会社          3 社	複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 カメラ等の修理
販売・サービス関係 / 海外 [ 北米 ] Konica Business Technologies, Inc. その他 連結子会社      5 社	複写機・資材、ファクシミリ等の販売

会社名	主な事業内容
販売・サービス関係 / 海外 [ 欧州 ] Konica Business Machines Europe GmbH Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Bureautique S.A. Konica Business Machines(U.K.) Ltd. Konica Business Machines Italia S.p.A. Konica Capital EC(Holland)B.V. その他 連結子会社      2 社 非連結子会社      2 社 [ その他 ] Konica Australia Pty. Ltd. その他 連結子会社      3 社 非連結子会社      1 社 関連会社          1 社	複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 複写機・資材、ファクシミリ等の販売 資金調達並びにグループ会社に対する融資 複写機・資材、写真感光材料等の販売

\* 1 コニカゼラチン(株)は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。

\* 2 コニカカラー機材(株)は、平成14年4月1日にコニカマーケティング(株)へ吸収合併されました。

\* 3 コニカグラフィックシステムズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング(株)へ社名変更しております。

\* 4 コニカアイデーイメージング(株)は、平成13年7月1日にコニカカラー機材(株)より分社、設立されたものであります。

\* 5 (株)山梨コニカと(株)甲府コニカは平成14年4月1日に合併、(株)コニカオプトプロダクトが設立されました。

\* 6 コニカテクノ東京(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス東京(株)を社名変更したものであります。

\* 7 コニカテクノ関西(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス関西(株)を社名変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[感光材料関連事業]

生産関係(国内)		
コニカゼラチン(株) *1		
(株)コニカパッケージング		
(株)コニカケミカル		
コニカリプロ(株)		
(株)コニカシステム機器		
(株)東邦化学研究所		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社

生産関係(海外)		
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.(タイ)		
その他	非連結子会社	1社

[情報機器関連事業]

生産関係(国内)		
(株)山梨コニカ *2		
(株)甲府コニカ *2		
(株)コニカミノルタサプライズ		
(株)コニカ電子		
(株)セコニック		

生産関係(海外)		
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.(ホンコン)		
その他	連結子会社	1社

コニカ株式会社	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、 化学雑品、現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、ファクシミリ、プリンター、 カメラ、光学用品 他

[感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカマーケティング(株)	コニカアイデイイメージング(株)*5	
コニカカラーイメージング(株)	(株)コニカ物流	
コニカカラー機材(株) *3	コニカ総合サービス(株)	
コニカメディカル(株)	コニカエンジニアリング(株)	
共立メディカル(株)	コニカテクノサーチ(株)	
コニカメディテックサービス(株)		
コニカグラフィックシステムズ(株) *4		
日本アイデシステム(株)		
その他	連結子会社	1社
	非連結子会社	2社
	関連会社	1社

販売・サービス関係(海外)		
Konica Photo Imaging, Inc.(米国)		
Konica Canada Inc.(カナダ)		
Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)		
Konica Europe GmbH(ドイツ)		
Konica UK Ltd.(イギリス)		
Konica France S.A.(フランス)		
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)		
その他	連結子会社	7社
	非連結子会社	3社

[情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
コニカビジネスマシン(株)		
コニカテクノ東京(株) *6		
コニカテクノ関西(株) *7		
(株)コニカサービス		
その他	連結子会社	9社
	非連結子会社	1社
	関連会社	3社

販売・サービス関係(海外)		
Konica Business Technologies, Inc.(米国)		
Konica Business Machines Europe GmbH(ドイツ)		
Konica Business Machines Deutschland GmbH(ドイツ)		
Konica Bureautique S.A.(フランス)		
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.(イギリス)		
Konica Business Machines Italia S.p.A.(イタリア)		
Konica Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)		
Konica Capital EC (Holland) B.V.(オランダ)		
その他	連結子会社	10社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社

\*1コニカゼラチン(株)は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。

\*2(株)山梨コニカと(株)甲府コニカは平成14年4月1日に合併、(株)コニカオプトプロダクトが設立されました。

\*3コニカカラー機材(株)は、平成14年4月1日にコニカマーケティング(株)へ吸収合併されました。

\*4コニカグラフィックシステムズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング(株)へ社名変更しております。

\*5コニカアイデイイメージング(株)は、平成13年7月1日にコニカカラー機材(株)より分社、設立されたものであります。

\*6コニカテクノ東京(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス東京(株)を社名変更したものであります。

\*7コニカテクノ関西(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス関西(株)を社名変更したものであります。

連結子会社  
非連結子会社(持分法適用)  
関連会社(持分法適用)

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社)							
コニカマーケティング(株)	東京都 台東区	百万円 300	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名	
コニカカラー機材(株)	東京都 新宿区	50	現像処理機器のメンテナンス、写真用品等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注1
コニカカラーイメージング(株)	東京都 練馬区	100	写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売	99.9		当社製品の販売 役員の兼任 5名	
(株)コニカパッケージング	東京都 羽村市	60	フィルムの加工・販売	100.0		当社製品の包装加工、設備の賃貸、製造技術援助 役員の兼任 4名	
コニカゼラチン(株)	兵庫県 宝塚市	99	写真用ゼラチン等の製造・販売	100.0		当社原材料の製造 役員の兼任 1名	注2
(株)コニカケミカル	東京都 中央区	140	写真用薬品の製造・販売	99.8		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
コニカメディカル(株)	東京都 文京区	200	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注3
共立メディカル(株)	東京都 渋谷区	107	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
コニカメディテックサービス(株)	東京都 立川市	90	医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器の保守・保全	100.0 (8.3)		当社製品の保守管理の委託 役員の兼任 4名	注4
コニカグラフィックシステムズ(株)	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注5
(株)コニカシステム機器	埼玉県 狭山市	220	現像処理機器等の製造・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名	
コニカリプロ(株)	東京都 日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0		当社製品の製造・販売 役員の兼任 4名	
コニカエンジニアリング(株)	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0		設備等の購入 役員の兼任 6名	
コニカビジネスマシン(株)	東京都 中央区	497	複写機・資材、ファクシミリ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
コニカテクノ東京(株)	東京都 文京区	110	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 無	注4 注6
コニカテクノ関西(株)	大阪府 大阪市	60	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名	注4 注7
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	200	複写機部品・資材等の製造・販売	75.0		当社製品用部品の製造、設備の賃貸、製造技術援助 役員の兼任 5名	
(株)コニカ電子	山梨県 都留市	380	複写機部品等の製造・販売	99.9		当社製品用部品の製造、設備の賃貸 役員の兼任 3名	
(株)山梨コニカ	山梨県 南都留郡 西桂町	150	光学機器等の製造・販売	100.0		当社製品の製造・製造技術援助 役員の兼任 2名	注8
(株)甲府コニカ	山梨県 東八代郡 御坂町	90	レンズの製造・販売	100.0		当社製品の製造・製造技術援助 役員の兼任 3名	注8
(株)コニカサービス	東京都 日野市	15	カメラ等の修理	100.0		当社製品の保守管理の委託 役員の兼任 1名	
日本アイデーシステム(株)	東京都 新宿区	60	運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
コニカアイデーイメージング(株)	東京都 新宿区	50	証明写真の撮影・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注9



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(株)コニカ物流	東京都 板橋区	百万円 236	倉庫並びに配送業	100.0 (19.1)		当社製品の配送・保管 役員の兼任 2名	注4
コニカ総合サービス(株)	東京都 日野市	100	不動産管理等各種 サービス業	100.0		不動産管理の委託他 役員の兼任 3名	
コニカテクノサーチ(株)	東京都 八王子市	15	各種情報サービス	100.0		各種情報サービス 役員の兼任 2名	
Konica Photo Imaging, Inc.	New Jersey, U.S.A	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメ ラ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
Konica Canada Inc.	Ontario, Canada	千加ドル 3,960	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
Konica Europe GmbH	Hohenbrunn, Germany	千ユーロ 3,706	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Austria GmbH	Wien, Austria	千ユーロ 290	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名	注4
Konica Nederland B.V.	IJsselstein, The Nether lands	千ユーロ 113	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica UK Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名	
Konica France S.A.	Roissy, France	千ユーロ 457	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Hong Kong Ltd.	Hong Kong	千香港ドル 3,500	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 2,000	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,848	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	North Carolina, U.S.A	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製 造・販売	100.0		当社製品の販売、製造技 術の援助 役員の兼任 4名	注3
Konica Finance U.S.A., Corp.	New Jersey, U.S.A	千米ドル 300	資金調達並びにグル ープ会社に対する融 資	100.0 (100.0)		役員の兼任 2名	注4
Konica Medical Imaging Inc.	New Jersey, U.S.A	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィル ム、現像処理機器等 の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名	注4
Konica Graphic Imaging International, Inc.	New York, U.S.A	千米ドル 20,100	印刷用感光材料等の 製造・販売	100.0		当社製品の販売、製造技 術の援助 役員の兼任 2名	
Konica Business Technologies, Inc.	Connecticut, U.S.A	千米ドル 108,451	複写機・資材、ファ クシミリ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注3 注10
	< 主要な損益情報等 >			(1) 売上高 76,122 百万円 (3) 当期純利益 66 百万円 (5) 総資産額 59,914 百万円	(2) 経常利益 253 百万円 (4) 純資産額 13,158 百万円		
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.	Maryland, U.S.A	千米ドル 8,000	複写機部品・資材等 の製造・販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 4名	注4
Konica Business Machines Europe GmbH	Luneburg, Germany	千ユーロ 8,845	複写機・資材、ファ クシミリ等の販売	100.0 (26.0)		当社製品の販売、製造技 術援助 役員の兼任 2名	注4
Konica Business Machines Deutschland GmbH	Hamburg, Germany	千ユーロ 11,759	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名	
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
Konica Bureautique S.A.	Courbevoie, France	千ユーロ 7,400	"	100.0 (16.4)		当社製品の販売 役員の兼任 4名	注4

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
Konica Business Machines Italia S.p.A.	Milano, Italy	千ユーロ 3,500	複写機・資材、ファクシミリ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名	
Konica Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 14,950	複写機・資材、写真感光材料等の販売	100.0 (13.0)		当社製品の販売 役員の兼任 3名	注4
Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.	Hong Kong	千香港ドル 10,000	複写機等の製造・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名	
他22社							
(持分法適用関連会社) ㈱セコニック	東京都 練馬区	百万円 1,503	複写機等の製造・販売	38.0	0.1	当社製品の製造 役員の兼任 2名	注11
他 2 社							

- 注 1 コニカカラー機材㈱は、平成14年4月1日にコニカマーケティング㈱へ吸収合併されました。
- 2 コニカゼラチン㈱は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。
- 3 特定子会社に該当いたします。
- 4 議決権の所有割合の( )内数は、間接所有割合で内数であります。
- 5 コニカグラフィックシステムズ㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング㈱へ社名変更しております。
- 6 コニカテクノ東京㈱は、平成13年4月1日にコニカユービックス東京㈱を社名変更したものであります。
- 7 コニカテクノ関西㈱は、平成13年4月1日にコニカユービックス関西㈱を社名変更したものであります。
- 8 ㈱山梨コニカと㈱甲府コニカは平成14年4月1日に合併、㈱コニカオプトプロダクトが設立されました。
- 9 コニカアイデーイメージング㈱は、平成13年7月1日にコニカカラー機材㈱より分社、設立されたものであります。
- 10 Konica Business Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に 占める割合が10%を越えております。主要な損益情報は欄内を参照して下さい。
- 11 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
感光材料関連事業	8,166 (2,233)
情報機器関連事業	8,502 ( 224)
全社(共通)	651 ( 9)
合計	17,319 (2,466)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,279	40.4	18.5	7,257,093

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社(提出会社)にはコニカ労働組合があり、労使間には労働協約が締結されております。また、毎月の労使協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

なお、労働組合は日本化学・サービス・一般労働組合連合に加盟しております。

平成14年3月31日現在の組合員数は、3,534名であります。(ただし関係会社等の出向者は除く)